

「少子化に関する三重県の現状と課題」へのコメント

白波瀬佐和子（東京大学大学院人文社会系研究科）

少子化とは複数の要因が複合的に絡まった結果としての現象の一つと捉えることができる。その現象に至るまでの過程をライフステージに沿って考えてみると、子どもを生む前の時期（子ども・思春期）、子どもを生む時期（結婚、妊娠・出産）、そして子どもが生まれてからの時期（子育て）、の大きく3つに分けることができる。それは、資料7ページの「5. ライフステージ毎の現状と課題」において整理されている通りである。そこで少子化を改善するための諸対策を、3つのステージに分けて考えてみよう。

1. 子どもが生まれる前の時期

この時期を就学年齢に達してから成人にいたるまでの時期と捉えると、2点、少子化との関連で提案したい。一つは、学校教育での男女共同参画を教科書や実習等で積極的に盛り込むことを通して、男女共同参画の価値と意義を子どもたちに訴えることである。この時期は、学校と家庭という二つの中心的な生活圏の中で、社会の価値や社会からの役割期待を直接的、間接的に学び、また抵抗する時期でもある。多様な価値と生き方を許容する社会の構成員となるためにも、学校教育はその鍵を握っている。具体的には、学校教育は基本的に男女平等であって、そこでは男女間で特別な違いがないことが暗黙の前提となっているが、実際にはそうといえない。学校での諸活動におけるリーダーシップの役割を男女ともに同程度関わることを意識的に進めることも大切である。

また、キャリア教育を早い時期から少しずつ取り入れることもよいと思う。たとえば、コミュニティ活動でもよいし、さまざまな体験学習でも、普通ではあまり経験できない活動に積極的に関わることのできる機会を学校が提供して、子どもたちの経験や視野を広げることが大切である。また、新たな人材となるようなこれまでにないロールモデルを紹介することもよいのではないか。女性の職業選択は男性よりもその範囲が狭い傾向にあるので、男の仕事といわれてきた仕事に就いている女性を紹介するのも一つの手である。

第二に、性教育の充実がある。10代の結婚のほとんどはできちゃった婚といわれていて、望まない妊娠・出産が後を絶たない。本人が成人になっていないのに、親にならなくてはならない状況は、貧困の世代間連鎖にも発展していく。望まない出産をいかに未然に防ぐかは、性に対する正しい知識を伝え教育することが第一歩になる。責任ある大人になるための教育の一環として、性教育は決して軽んずるべきでない。

2. 子どもを生む時期

ここでは、学歴とキャリア選択、結婚というテーマについて述べたい。まず、学歴取得については、男女ともに日本では高学歴化が進行し、「学校基本調査－平成25年度速

結果の概要」¹によると、大学等進学率は男性 50.8%、女性 55.5%である。ただ、その専攻分野に男女差があり、大学卒業後の進路には男女間で少なからぬ違いがある。それは、仕事内容だけでなく仕事の継続、昇進過程における男女格差は依然として大きい。事実、女性管理職割合の低さは国際的にも著しいことはすでに多くの研究者が指摘しているところである。

少子化との観点から述べると、仕事か結婚か、仕事か子供か、という二者択一的な選択を余儀なくされている状況が問題である。そこで、仕事（キャリア）と結婚・出産（家族形成）を同時並行的に進めるために 3 点提案したい。一つは、非正規と正規の間の格差縮小、正規と非正規間の行き来を可能にする多様な働き方の確保である。第二に、多様な働き方と対応して、昇進機会を男女同様に提供する。意思決定の場における男女比をアンバランスにしないよう、男女ともに参画することを社会全体としても後押ししていく。そこで、男女共同参画を後押ししている企業が積極的に評価されるよう、優良企業の評価制度を設けることも一案かもしれない。第 3 に、子どもを産むか産まないかの選択が全員に確保されるよう、不妊治療を支援する制度を設ける。

また、出会いの場を設定することも有用であろう。婚活という言葉が一人歩きしているが、多忙な日々の中、普段出会わないような人たちの出会いの場を設定するのはその効果がどうであれ、町おこしにも通じて有益だと考える。

3. 子どもが生まれてからの時期

子育て支援については、家庭外保育や育児休業制度が徐々に整備されつつある。それでもなかなか男性の育児休業取得率が上がらない状況や、子育てが母親に大きく偏る現実をいかに打破していくにあたって、新たな施策が必要とされている。そこで、一つは男性の育児休業取得を促す手立てを考え、父親の休業に伴う生活給支援を提供する。父親の育休取得期間に伴いパターンを 3 つほど提示して、補償率を段階的に変える。

子どもの福祉を徹底させる。学校教育の充実や、補修授業の提供を通して、児童の学力をあげて三重県で子育てすることのメリットを打ち出していく。子育て世代にとって何よりもありがたいのが、住環境の整備、子育てにあたっての安全の確保（食の安全含む）、教育支援がその代表である。そこで、子育て世帯への住宅支援も含め、子どもの福祉と子どものいる家族を積極的に支援する。

多世代交流プログラムとして、祖父母世代と子ども、孫世代の交流会を積極的に実施していくのも一つの案かもしれない。

1

http://www.mext.go.jp/component/b_menu/houdou/_icsFiles/afieldfile/2013/08/07/1338338_02.pdf 2013 年 8 月 29 日アクセス